

(表)
世帯調書

申請者氏名					本人氏名 (新生児)				
申請者住所									
児童の属する世帯構成	世帯構成員名 個人番号		続柄	性別	生年月日	職業 (勤務先)	※階層 区分	※所得 税額	※備考
世帯外扶養義務者	氏名								
	個人番号								
	住所	〒							
	氏名								
	個人番号								
	住所	〒							
<p>養育医療の給付の申請に伴い、私の世帯に係る町税等関係資料を、未熟児養育医療給付事業事務担当者が閲覧することを承諾します。このことは、私の世帯員の同意を得ています。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者氏名 ⑩</p>									

- (記載上の注意)
- 1 ※欄は記入しないでください。
 - 2 児童本人からみた続柄を記入してください。
 - 3 裏面の記載要領を参照してください。

(裏)

記 載 要 領

- 1 世帯構成員名の欄には、児童と生計を一にしている者を全員記入してください。
- 2 扶養義務者とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹その他家庭裁判所で扶養の義務を負わされた叔父、叔母等をいいます。
- 3 世帯外扶養義務者とは、世帯以外で児童本人を扶養している者のことです。
- 4 所得税等の関係証明書は、扶養義務者全員（18歳未満で未就職であれば不要）の分を添付してください。

所得税等の証明書

収入（所得税等）状況		添付証明書	発行先
1 生活保護を受けている方		生保受給証明書	福祉事務所
2 自分で事業をしている方 (確定申告をしている場合)		確定申告書(第1表及び第2表)の 控又はその写し	税務署
3 会社等に勤務し、給与 支払を受けて いる方	給与所得だけの場合 (確定申告なし)	源泉徴収票	勤務先の会社
	給与所得だけの場合 (確定申告あり)	確定申告書(第1表及び第2表)の 控又はその写し	税務署
	給与所得と事業所得 の両方がある場合		
4 上記証明書の取れない方		市町村民税の所得（課税）証明書 又は非課税証明書	市、町、村

備考

- (1) 1月から6月までに申請する場合は、前前年分の所得を証明する書類、7月から12月に申請する場合は、前年分の所得を証明する書類を提出してください。
- (2) 源泉徴収票又は確定申告書において所得税額が0円である場合は、そのほかに市町村民税の所得（課税）証明書又は非課税証明書を併せて提出してください。
- (3) 現在無職であっても前前年分(1～6月申請の場合)又は前年分(7～12月申請の場合)の所得税が課税されている場合は、所得税を証明する書類を提出してください。
- (4) 前前年分(1～6月申請の場合)又は前年分(7～12月申請の場合)の所得税を課税されている方が2人以上いる場合は、それぞれの証明書を提出してください。
- (5) 市町村民税の所得（課税）証明書は、各種控除額が明記されているものを提出してください。
- (6) 各種証明書の返却を希望する場合には窓口へ申し出てください。